

投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日 2022.4.27



エコ・パートナーズ

追加型投信／国内／株式

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

エコ・パートナーズ(愛称:みどりの翼)は、信託約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)する予定です。くわしくは、表紙裏面「追加的記載事項」をご確認ください。

商品分類			属性区分		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
追加型	国内	株式	株式 一般	年1回	日本

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)

この目論見書により行う「エコ・パートナーズ」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年4月26日に関東財務局長に提出しており、2022年4月27日に効力が生じております。

委託会社:三菱UFJ国際投信株式会社

ファンドの運用の指図等を行います。

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第404号
設立年月日:1985年8月1日
資本金:20億円
運用投資信託財産の合計純資産総額:20兆5,045億円
(2022年1月31日現在)

ホームページアドレス

<https://www.am.mufg.jp/>

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理等を行います。

エコ・パートナーズ〈愛称:みどりの翼〉の 繰上償還の予定について

当ファンドへの情報サービス提供を行う、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社から、運用プロセスにおいて実施する企業アンケートやインタビュー等によるスクリーニング手法が、企業の情報発信や情報収集環境の変化により困難となりつつあり、今後継続して安定した情報取得の見通しが立たなくなったため、サービス提供契約を更新しない旨の申し出がありました。

このため、運用が困難な状況となり、償還することが受益者の皆さまにとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき2022年4月27日現在の受益者の皆さま(2022年4月26日までに、購入のお申込みの受付を完了された方が対象となります。)に、2022年8月17日付けで繰上償還することについての意向を確認する手続きを2022年4月27日から2022年5月30日まで行います。

当該期間中に償還に反対された受益者の皆さまの受益権の合計口数が2022年4月27日現在のファンドの受益権総口数の半数を超えない場合、ファンドは繰上償還となり、購入のお申込みの受付を2022年8月16日までとします。また、否決された場合、ファンドを継続する旨を公告するとともに、2022年4月27日現在の受益者の皆さまにその旨を記載した書面を交付いたします。

繰上償還決定の可否につきましては、2022年5月31日に委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)にてお知らせいたします。

ご留意事項

繰上償還が決定した場合、本書「**手続・手数料等 お申込みメモ**」に記載する以下の項目については、内容が以下のとおり変更となります。

購入の申込期間	2022年4月27日から2022年8月16日まで
信託期間	2022年8月17日まで(2000年1月28日設定)

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高い企業を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色 1

環境問題に積極的に取り組み、かつ投資価値の高いわが国の企業を厳選し投資します。

- 「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という考え方にに基づき、従来からの投資尺度(利益成長性、バリュエーション[投資価値基準]等)に加えて「環境」という社会的な尺度からも銘柄選定を行います。

「エコ・パートナーズ」の考え

かつて、人々の環境意識が公害問題など地域レベルのものであった頃、企業が環境対策投資を行うことは公害を起こさないためだけの、すなわち収益を生まないマイナスの投資であるという考え方が主流でした。

しかしながら、温暖化や酸性雨、オゾン層破壊などの地球環境問題の存在が明らかになり、これを解決しなければ地球は破滅的な状況に陥り、われわれの経済基盤の破壊だけではなく生存基盤も破壊されることが広く知られるにつれ、人々の環境意識も地球レベルのものに高まってきました。

この環境意識の高まりに伴い、人々の購買行動も環境への配慮の優れた製品やサービスを積極的に選ぶよう変化しており、反面、環境への配慮をおろそかにしている商品やサービス、およびこれらを提供する企業への評価は日増しに厳しくなっております。同時に、世界的に環境規制は年々強化されており、今後、より厳しいものになっていくことが予想されます。環境規制を達成できない企業はその活動基盤を失い、市場からの退出を余儀なくされます。特に最近では規制強化が頻繁に行われており、一部の企業では現在の規制だけではなく将来の規制も見据えた環境対策を行うようになっております。

一方、環境対策投資が企業自身にもたらすプラスの効果(商品魅力や企業イメージ、リスク管理能力の向上など)を積極的に評価しようとする新しい考え方が最近盛んになってきております。一部の企業ではこの新しい考え方を取り入れ、「環境会計」と呼ばれる環境対策投資とその効果を計数的に表示する取組みの実施や「ISO14000シリーズ」等の環境保全に配慮した企業経営システムの導入に取り組んでおります。

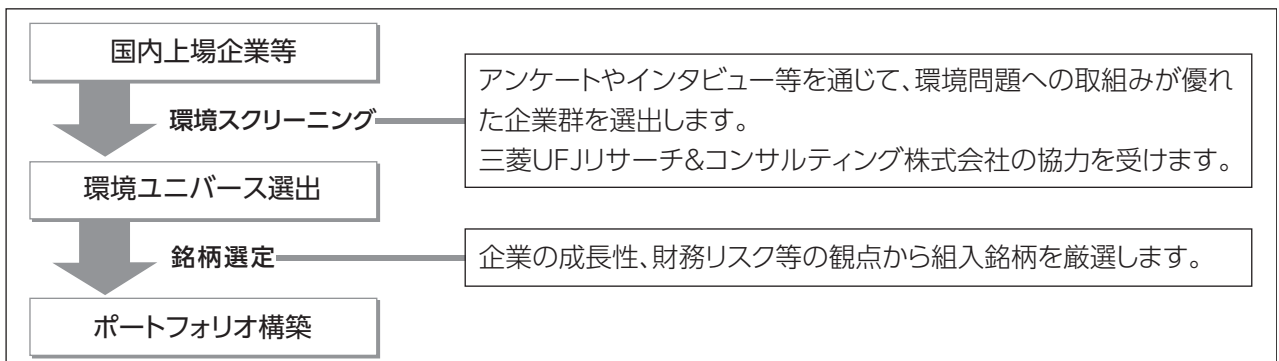
これらの動きを背景に、ファンドは「環境問題に積極的に取り組む企業は将来にわたり発展していく」という基本的考え方を立て、環境問題に積極的に取り組む企業を前向きに評価し投資することいたしました。

地球環境問題の解決には非常に長い時間を要するといわれており、各企業が行う環境対策投資も、その多くは中長期的な効果を期待して行われるものであることから、ファンドも投資する企業の選定は中長期的な視点に立って行います。

特色 2

環境問題への取組みが優れた企業群からなる「環境ユニバース」を選出し、その中から投資価値の高い銘柄を厳選し投資します。

＜運用のプロセス＞



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



環境スクリーニングは次のプロセスで行います。

- 環境スクリーニングでは、次のような企業を選出します。

- ① **持続可能な社会の実現に貢献する企業**

- ・技術や製品・サービスの提供により、持続可能な社会の実現をめざす企業
- ・企業活動における、天然資源消費と環境への排出物をゼロに近づける企業
- ・環境配慮を企業収益に結び付ける仕組みをめざす企業
- ・リスク最小化の努力をし続ける企業

- ② **自然、人と共生する企業**

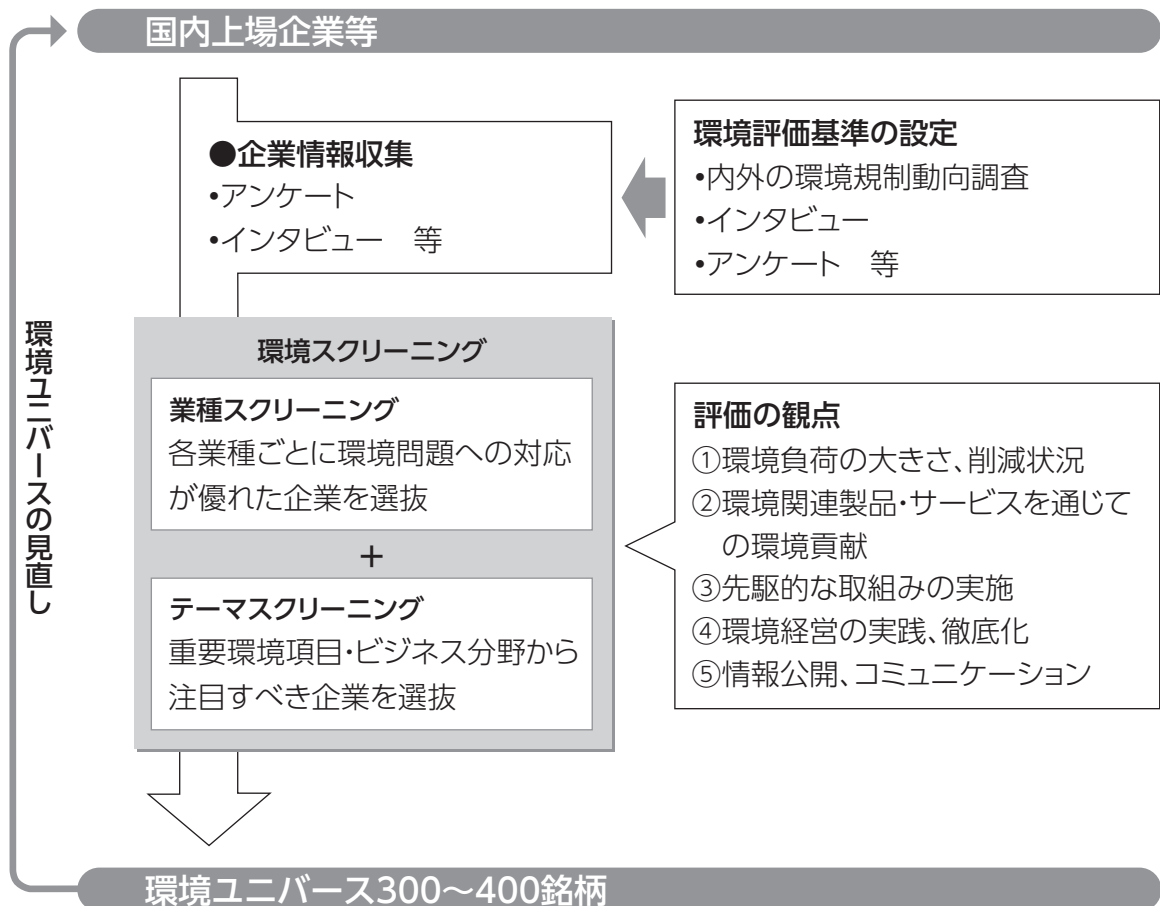
- ・住民や消費者と、情報を共有し、ともに問題解決に向かう企業
- ・自然の回復、保全に積極的な企業

- ③ **企業、地域、日本、世界へと、環境貢献の輪を広げていく企業**

- ・地域との関わり、国際協力において貢献する企業
- ・企業や自治体、政府、NGO等を通して、環境保全の輪を広げる企業

■ 「持続可能」とは、「経済発展と環境保全の両立をめざす」という意味です。1992年ブラジルのリオデジャネイロで国連主導のもと180カ国が参加し開催された「地球環境サミット」における「リオ宣言」から広く知られるようになりました。なお、この「地球環境サミット」においては「気候変動枠組条約」や「砂漠化防止条約」などの地球環境問題の解決に向け重要な条約の署名も行われました。

- 上記のような企業を選出するために、下図のプロセスでスクリーニングを実施します。

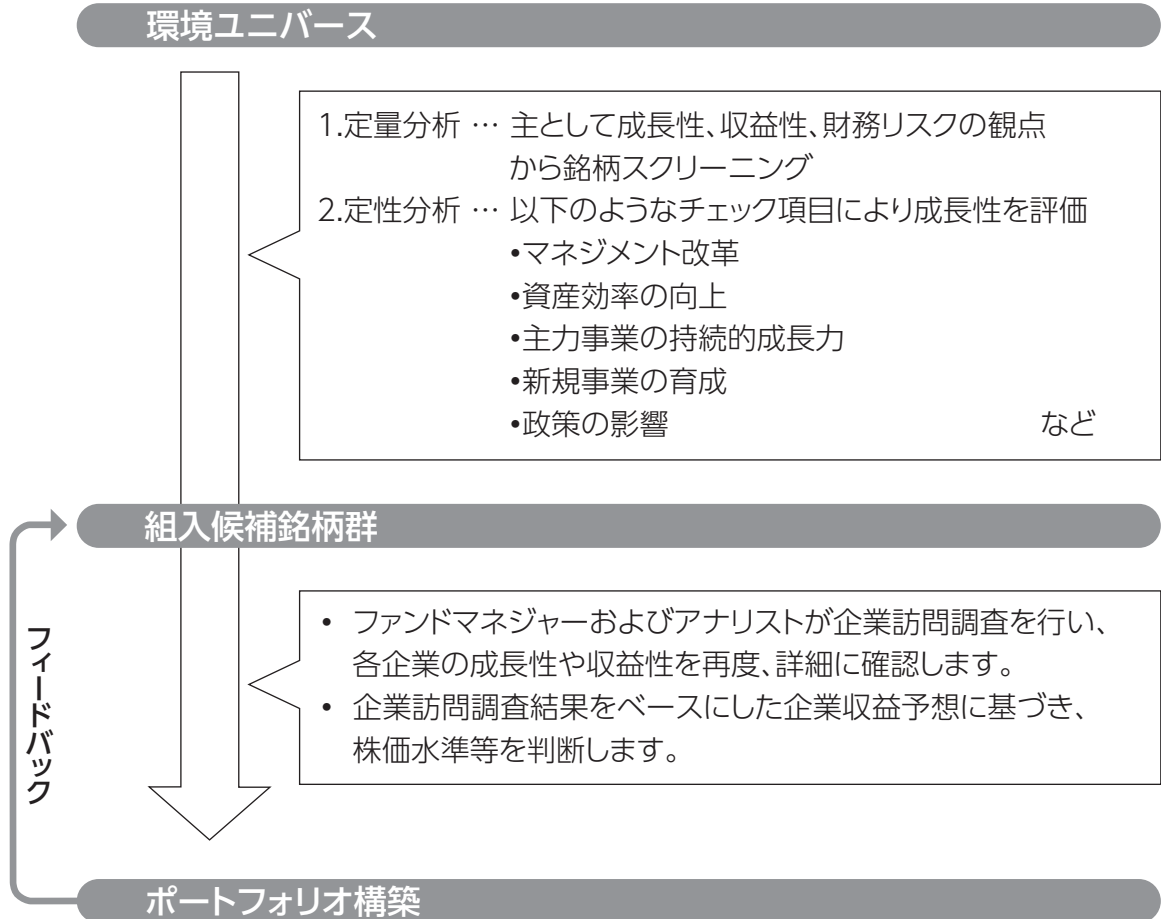


! 銘柄数は変動します。

特色4

ポートフォリオ構築は次のプロセスで行います。

- 選出された環境ユニバースの中から、徹底的な投資価値分析を経てポートフォリオを構築します。銘柄選定にあたっては、中長期的な成長性を重視します。



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

特色5

「環境ユニバース」の構築にあたっては、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の協力を受けて行います。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社とは

- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(Mitsubishi UFJ Research and Consulting)は、2006年1月に、UFJ総合研究所、ダイヤモンドビジネスコンサルティング、東京リサーチインターナショナルが合併してスタートしたシンクタンクです。
- ・リサーチ部門では、環境・エネルギー分野をはじめとして、社会経済政策、産業動向、国際政治経済、社会・文化、地域開発、情報化、金融関連といった幅広い分野に関して、さまざまな調査研究を行っています。
- ・特に、環境・エネルギー問題は分野横断的なテーマであるとの認識のもと、受託調査の実施にあたっては、受託テーマに応じた専門家によるプロジェクトチームを組成する総合的な業務実施体制を構築しています。

❗ ファンドにおいて、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、有価証券の価値等または有価証券の価値等の分析に基づく投資判断に関し助言を行うものではありません。



収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、公益信託 経団連自然保護基金に寄付を行います。

- 毎決算時に、収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額の年0.06%を、公益信託 経団連自然保護基金に寄付します。
- ◆ 寄付行為自体は委託会社が行いますが、その原資は委託会社の収受する運用管理費用(信託報酬)の一部に加え、受託会社および販売会社がそれぞれ収受すべき運用管理費用(信託報酬)の一部を減額し委託会社取り分とすることにより形成されています。寄付先・寄付金額等については運用報告書で受益者に報告します。なお、寄付先・寄付金額等は変更されることがあります。

■主な投資制限

株式	株式への投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

■分配方針

- 年1回の決算時(1月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



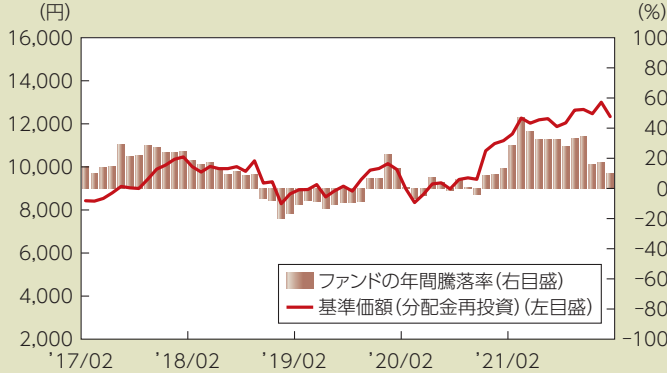
投資リスク

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

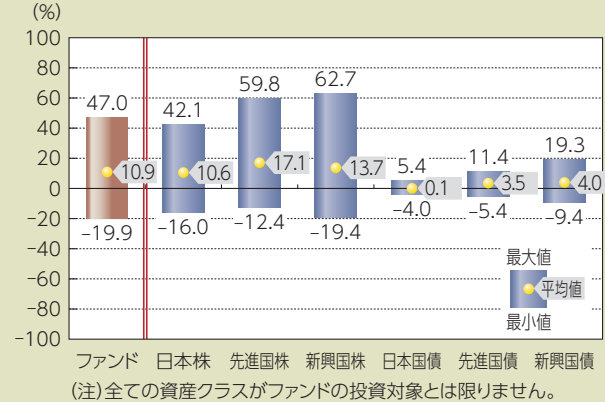
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2017年2月末～2022年1月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017年2月末～2022年1月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

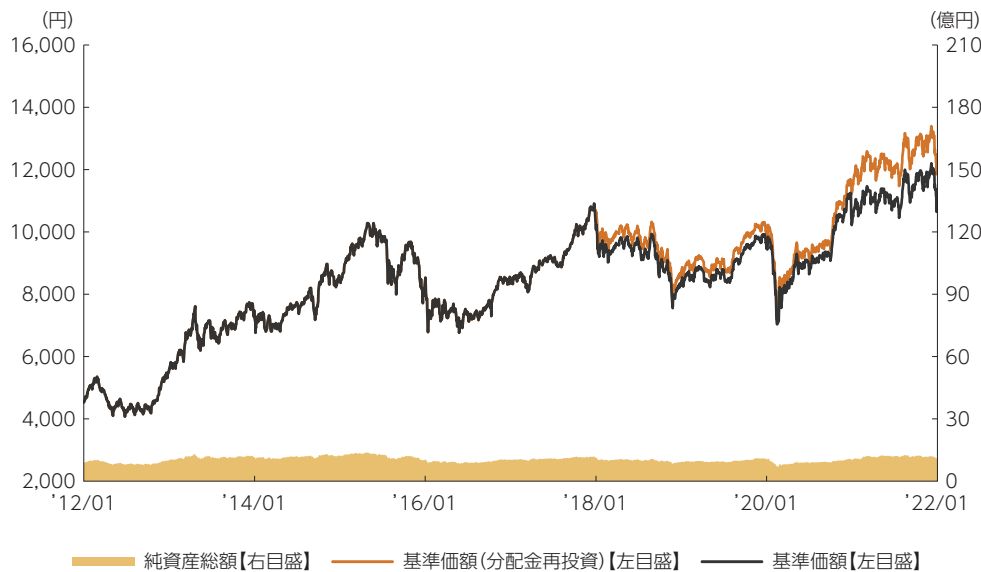
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



運用実績

2022年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年1月31日～2022年1月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,081円
純資産総額	11.1億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年1月	150円
2021年1月	600円
2020年1月	0円
2019年1月	0円
2018年1月	400円
2017年1月	0円
設定来累計	1,150円

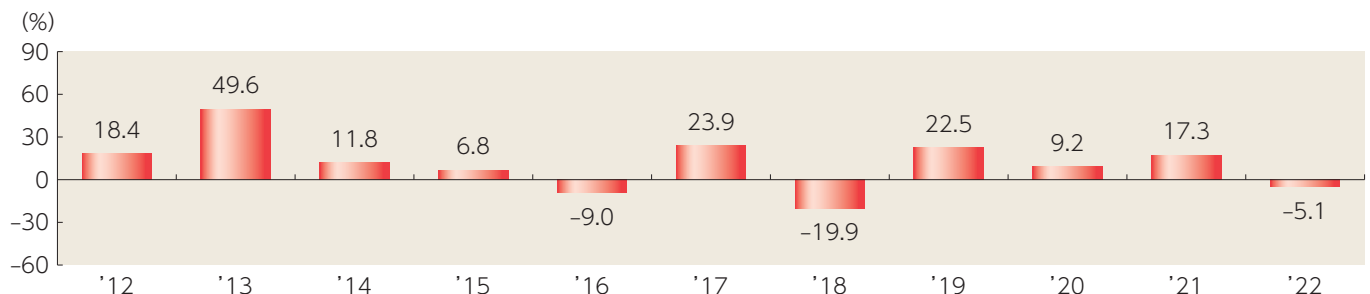
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	27.5%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.7%
2 輸送用機器	12.0%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
3 化学	11.7%	3 ソニーグループ	電気機器	4.3%
4 情報・通信業	8.4%	4 東京海上ホールディングス	保険業	4.1%
5 銀行業	6.6%	5 デンソー	輸送用機器	3.6%
6 卸売業	5.5%	6 イビデン	電気機器	3.5%
7 機械	5.2%	7 東京エレクトロン	電気機器	3.4%
8 保険業	4.1%	8 三井物産	卸売業	3.2%
9 サービス業	4.0%	9 第一三共	医薬品	2.8%
10 医薬品	3.7%	10 信越化学工業	化学	2.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移




- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2022年は年初から1月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。


上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。





手続・手数料等

■お申込みメモ

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
	購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。

 換金時	換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) 販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

 申込について	申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	購入の申込期間	2022年4月27日から2023年4月26日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

 その他	信託期間	無期限(2000年1月28日設定)
	繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年1月27日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	5,000億円
	公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(https://www.am.mufg.jp/)に掲載します。
	運用報告書	毎決算後および償還後に交付運用報告書が作成され、販売会社を通じて知れている受益者に交付されます。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用・税金



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	支払先	購入時手数料	対価として提供する役務の内容
	販売会社	購入価額に対して、 上限3.3% (税抜 3%) (販売会社が定めます)	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)			
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65% (税抜 年率1.5%) をかけた額			
	$1\text{万口当たりの信託報酬} = \text{保有期間中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times (\text{保有日数} / 365)$			
	※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。			
	各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。			
		各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
	100億円以下の部分	0.74%	0.68%	0.08%
	100億円超の部分	0.69%	0.73%	0.08%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>				
	支払先	対価として提供する役務の内容		
	委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等		
	販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等		
	受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



手続・手数料等

Tax 税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2022年1月末現在のものです。

※「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

※確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

